

巻頭言



(一社)海外環境協力センター 理事長 竹本和彦

新たな年度を迎えました。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的拡大については、依然として収束の行方が見通せない状況ですが、国内外では、よくやくワクチン接種が開始され、今後の進展に注目が集まっています。

さて昨今、気候変動対策及び持続可能な社会実現に向けた取組を巡る内外の動向が急を告げています。

我が国においては、昨年10月に菅総理が「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、日本は新たなチャレンジに大きく舵を切りました。先般閣議決定された「地球温暖化対策推進法」の改正案においても、新たに基本理念を設け、国による地球温暖化対策について「2050年までの脱炭素社会の実現を旨として行わなければならない」と明記されています。こうした国の動きに呼応し、産業界においても「環境と経済の好循環」を旗印に様々な取組が展開され始めています。また米国バイデン大統領は「パリ協定」への復帰を果たし、また4月末における主要排出国首脳会議の開催を発表するなど世界的に気候変動対策が一気に加速しつつあります。

また先般小泉環境大臣は、今後の環境分野における我が国の国際展開にあたっては、①気候変動枠組条約COP26及び生物多様性条約COP15の成功に貢献すること、②米国との連携を強化すること、③持続可能なアジア太平洋諸国等における脱炭素社会への移行努力に協力することを3本の柱として優先的に取組む旨発表されました。このうちアジア太平洋諸国との協力については、COP26の成功に向け、地域全体で脱炭素に向かっていくという機運の醸成を目指しています。これを受けて各国との協力において、脱炭素社会への移行に向けた具体的プログラムを追加しています。例えばベトナムでは、長期戦略の策定支援パッケージをモデルとして加えており、インドネシアでは、GHG排出量インベントリ作成支援等で合意しています。

さらに日本政府は昨年12月、経協インフラ戦略会議において「インフラシステム海外展開戦略

2025」(いわゆる「新戦略」)を決定しましたが、この中で「カーボンニュートラルへの貢献」を優先領域の一つとして位置付けています。これに呼応して「環境インフラ海外展開プラットフォーム」(Japan Platform for Redesign: Sustainable Infrastructure: JPRSI)では、民間事業者、自治体、金融機関など幅広いステークホルダーの皆様が相互に連携した活動をダイナミックに展開しつつあります。OECCは、このプラットフォームの事務局として、最近では環境省との連携の下、プロジェクトファイナンスの専門家などを招いたセミナーの連続開催などを通じ、JPRSIの活動に貢献しています。

加えて本年1月「日本・インドネシア環境ウィーク」が開催され、両政府間の環境政策対話や環境セミナー、展示会などが展開されました。OECCの会員企業の皆様においても多数参加を頂きましたこと、この誌面をお借りして御礼申し上げます。

また我が国は、2013年より削減目標の達成に向けた取組の一環として、「二国間クレジット制度」(JCM)を導入していますが、JCMはSDGsのGoal 13「気候変動、温室効果ガス削減」に直接貢献することに加え、様々なコベネフィットの創出により、パートナー国における多くのSDGs目標の達成に向けた取組に貢献することが期待されています。先般OECCは環境省とも連携し、学术界・行政・金融・研究機関・事業者等多様な分野の第一線でご活躍の専門家の皆様の参加を得てシンポジウムを開催し、JCMによる効果的なSDGs達成に向けた貢献について議論を開始したところですが、こうした活動を通じSDGs達成に向けた取組に一層貢献できるよう努めてまいります。

OECCは、これまでの活動経験を踏まえ、国内外の知的ネットワークをフルに活用し、今後とも海外環境開発協力分野における我が国の中核的組織としての役割を果たせるよう努めてまいりますので、引き続き皆様方のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。